



ワクチン6回目

2021年2月から医療従事者への初回接種（1回目・2回目のセット）が始まり、その後高齢者に対象が拡大し、12月からは3回目、22年5月には高齢者を中心に4回目を実施。9月にはオミクロン株対応ワクチンの接種も始まり、高齢者では、最多で5回の接種が行われてきました。

「令和5年春開始接種」が公費負担で5月8日より順次すすめられています。基本的に、ファイザー社またはモデルナ社のオミクロン株対応2価ワクチンを接種することになります。「令和5年春開始接種」の対象は、初回接種（1回目・2回目のセット）を受けた人で、①65歳以上の高齢者、②5歳〜65歳で基礎疾患がある方、③医療従事者・高齢者施設等の従事者、④となつていきます。12歳〜64歳で基礎疾患がない人は、9月の「令和5年秋開始接種」まで接種対象外となり、しばらく新型コロナウイルスワクチン接種はできません。

5類移行後、当面は高齢者や医療従事者らに対象を限定し、年2回の接種が行われ、12歳以上は9〜12月に再開され、原則年1回の接種で実施される予定です。

WHO（世界保健機関）は3月、新型コロナウイルス接種の指針を改定し、高齢者や医療従事者らに対しては一定の間隔で打つように勧める一方、60歳未満の健康な成人や子どもへの2回目の追加接種は推奨しないとされています。



重症化予防

これまで、感染予防と重症化予防の2つの効果を期待して接種されてきましたが、感染症5類移行後は、重症化予防に重点がおかれ重症化リスクが高いとされる高齢者に重点が置かれています。

ワクチンには副反応があります。感染して重症化するリスクと、ワクチンの副反応のリスクのどちらが大きいかは一人ひとり異なります。ワクチンに対する有用性と副作用に対する危険性の両論があります。接種をするかしないかは個人の判断に委ねられています。どちらにしても免疫力を維持する事が大切です。

免疫力を維持する生活習慣

① 偏りのない栄養バランスの取れた食事を摂る
② 適度に運動する
息切れしない程度の運動を1日20分から60分週3回以上を目標にする。過度な運動は逆効果。
③ 睡眠をきちんととる
7時間を確保
睡眠には「疲労回復」の他に、「免疫機能を保つ」という重要な役割があります。
④ ストレスをためないようにする
明らかかな証明はされていませんが、ストレスによって免疫機能のバランスが崩れ、感染症などさまざまな病気の発症につながる可能性があります。

押印について

河野デジタル大臣は2月21日の記者会見で、今後、厚生労働省と連携して、介護保険における福祉用具貸与サービスの利用契約時の押印は不要であることを改めて周知すると発表しました。

それを受けて、3月31日に厚生労働省老健局高齢福祉課より各都道府県及び各市町村宛てに「福祉用具貸与等における利用手続きの円滑化の更なる推進について」という通知を行い、「福祉用具貸与等の契約において、押印は必要な要件とされていないこと」が明確に案内されました。また、押印欄の無い重要事項説明書や契約書のひな形も新たに明示されました。

当社の対応状況

これまで当社においては、自治体によっては運営指導時に押印を求められる事例があること、押印廃止に対する理解が進んでいないことなどにより契約時に押印を頂く対応を継続してまいりました。

しかしながら今回の通知を受け、契約書における押印欄を廃止し、署名のみでの対応に切り替えることとしました。皆様にとっても負担の軽減になれば幸いです。

なお、契約書の電子化対応も検討中ですが、基幹システムが現在未対応のため、開始時期は未定となっております。

そもそも押印とは

押印とは、元々「記名押印」という言葉でした。これが省略されて現在では「押印」という言葉になっています。

記名と署名の違いについて
・記名：代筆やゴム印、パソコンを使用して氏名を表示すること
・署名：当事者が氏名を手書きすること
署名と記名には本人を証明する証拠能力に違いがあります。記した人によって筆跡や筆圧が異なる署名は、筆跡鑑定にかけることで間違いなく本人が行なったということを証明できます。ちなみに捺印とは「署名捺印」という言葉が省略され「捺印」という言葉になっています。「捺印」は直筆の署名と共に印鑑を押す場合に使用します。



印鑑登録（実印）証明書はなくならない

印鑑登録証明書は重要な契約や申請などの際に必要となります。印鑑登録証明書は所有権の移転や行政への登録など、本人確認や意思の確認を厳格に行う必要がある際に用いられます。そうした手続きは、法令などに根拠が記されていることが多く、「脱ハンコ」が難しいとされています。

印鑑

印影の登録簿を指して「印鑑」と呼び、正式には印章と呼ぶのが正しいようです。印鑑登録制度が始まったのは明治時代です。庶民にとっては歴史的にはそんなに古いものではありません。制度の変化には柔軟に対応してストレスを溜めないようにしたいものです。（正しい未来を信じて）

